

# 期待が寄せられるエネルギー効率改善

## 足元情勢と改善率2倍宣言が掲げる真の姿

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

### 要旨

人々の関心が省エネルギーに再び向かっている。国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)にあわせ、エネルギー効率の改善率を2倍に高める宣言が打ち出された。省エネルギーは、低炭素エネルギーとともに気候変動対応の両輪たるべきものである。

世界の効率改善率は、石油危機から半世紀、年率1.3%に過ぎなかったが、2022年には2.0%を記録した。ロシアのウクライナ侵攻を受け、欧州先進国は、エネルギー節減を強力に推進し効率を8.9%も改善、世界の効率改善の半分近くに寄与した(図1)。しかし、2023年は、エネルギー節減を前年ほど積み増せず、世界の改善率は1.2% (推定)に縮小した。

エネルギー効率を長期的にいっそう改善し続けるのであれば、経済情勢に左右されない趨勢的な改善寄与の多寡が重要となる。世界のエネルギーシステムは年1.1%の趨勢的な効率改善を内包している(図2)。しかし、趨勢的な改善寄与は、新興・途上国、消費者部門およびエネルギー転換部門では、2010年代半ばに減速あるいは逆に悪化寄与に転じている。こうした領域における効率改善を加速させるべく、いっそうの工夫が要請される。

エネルギー効率改善率2倍宣言で目指すのは、世界の改善率を毎年4.1%に引き上げ、2030年まで維持することである。2倍はあくまで特異年2022年と比べた場合である。直近2023年の1.2%あるいは石油危機後の平均1.3%を物差しとすれば3倍、国際エネルギー機関“Net Zero Roadmap”の記述を借りれば過去5年平均の倍の倍すなわち4倍への増速にあたる。

われわれは自身が通ってきた道のりを正視し、将来に向けたしかるべき対策の礎としなければならない。

図1 | 世界の一次エネルギー供給のGDP原単位変化率と寄与

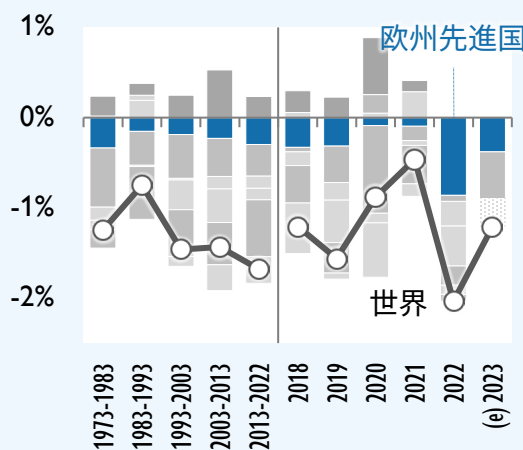


図2 | 世界のエネルギー消費のGDP原単位変化率に対する趨勢的な寄与

